



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東

コード番号 8342 URL <https://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 成田 晋

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 木立 晋

TEL 017-777-1111

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,984	3.5	4,959	18.4	3,218	25.0
2018年3月期	44,580	7.0	6,080	18.1	4,292	13.4

(注) 包括利益 2019年3月期 1,124百万円 (70.8%) 2018年3月期 3,859百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	158.53	158.37	2.6	0.1	11.5
2018年3月期	210.68	210.15	3.5	0.2	13.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,043,392	120,125	3.9	5,927.63
2018年3月期	2,910,791	120,758	4.1	5,919.81

(参考) 自己資本 2019年3月期 120,125百万円 2018年3月期 120,605百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	117,335	27,084	1,642	380,164
2018年3月期	36,859	44,145	1,232	291,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		3.00		30.00		1,222	28.4	1.0
2019年3月期		30.00		30.00	60.00	1,223	37.8	1.0
2020年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		37.9	

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2018年3月期第2四半期末の1株当たり期末配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	22.1	1,400	24.8	69.08
通期	4,800	3.2	3,200	0.5	157.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	20,512,161 株	2018年3月期	20,512,161 株
期末自己株式数	2019年3月期	246,779 株	2018年3月期	138,955 株
期中平均株式数	2019年3月期	20,303,106 株	2018年3月期	20,374,518 株

- (注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。
2. 2019年3月期の期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当行自己株式数(期末自己株式数119千株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	33,722	4.2	4,751	16.4	3,266	22.6
2018年3月期	35,213	8.6	5,686	16.1	4,223	8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	160.89	160.72
2018年3月期	207.27	206.75

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,031,536	112,266	3.7	5,539.79
2018年3月期	2,899,123	112,948	3.8	5,536.46

(参考) 自己資本 2019年3月期 112,266百万円 2018年3月期 112,795百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	23.8	1,500	23.8	74.01
通期	4,300	9.4	3,000	8.1	148.03

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	3
(2) 事業系統図	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
6. その他	20

【説明資料】2019年3月期決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

2018年度の国内経済は、各地で相次いだ地震や豪雨等の自然災害が景気に影響を及ぼしたものの、堅調な企業業績や雇用・所得状況を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中を中心とする通商問題の緊張の高まりや、英国のEU離脱問題をはじめとする欧州の政治的混乱を受け、海外経済の減速感が強まりつつあり、国内経済への影響が懸念されております。

この間の青森県経済は、緩やかな回復が続いてまいりましたが、海外の経済減速の影響を受け、足元では製造業を中心に慎重な見方が広がりつつあります。需要項目別にみますと、個人消費は一部に弱めの動きがみられるものの、コンビニエンスストアやドラッグストア等の新規出店に加え、品揃え強化等を背景に、食料品や化粧品等が好調に推移するなど回復基調を維持しております。一方、住宅投資および公共投資は、横ばい圏内の動きとなりました。生産面は、医療機器などを中心に業務用機械が高水準で推移したものの、海外需要の弱含みを受け、足元では増加ペースの鈍化が続いております。

一方、長期間にわたって低迷してきた青森県内の地価に反転の兆しがみえ始めているほか、2018年の本県への訪日宿泊者数が過去最多記録を更新するなど、県経済に一定の下支え効果をもたらしました。また、本年7月には台湾との定期便が就航し、一層の拡大が見込まれるインバウンド需要等を背景に、先行きについても総じて緩やかな回復が続く見通しとなっております。

以上のような経営環境の中、当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したことから、前期比15億96百万円減少して429億84百万円となりました。一方経常費用は、有価証券関係損失の減少等により、前期比4億74百万円減少して380億25百万円となりました。この結果、経常利益は前期比11億21百万円減益の49億59百万円となったほか、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期比10億74百万円減益の32億18百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門のセグメント利益は47億84百万円、リース業務部門のセグメント利益は4億5百万円、その他の業務部門のセグメント利益は2億72百万円となりました。

2019年度の業績予想につきましては、運用利回りの低下に伴う資金運用収益の減収が見込まれるものの、連結子会社の与信費用の減少等により、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円と、ほぼ前期並みの利益水準を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常利益43億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債等の状況

譲渡性預金を含めた総預金につきましては、個人預金および法人預金が引き続き堅調に推移したことから、期末残高は期中610億円増加して、2兆6,043億円となりました。

貸出金につきましては、県内の一般法人向け貸出および個人向け貸出が堅調に推移したことから、期末残高は期中171億円増加し、1兆7,490億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めました結果、国内債券を中心に期中231億円増加して、8,187億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中886億9百万円増加して、期末残高は3,801億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、借入金の増加等により、前連結会計年度に比べ1,541億94百万円増加し、1,173億35百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、有価証券の取得による支出の増加により、前連結会計年度に比べ712億29百万円減少し、270億84百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、自己株式の取得による支出の増加により、前連結会計年度に比べ4億10百万円減少し、16億42百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当として1株当たり30円を実施し、期末配当金は1株当たり30円とする予定であります。これにより2018年度の配当金は、1株当たり60円となります。

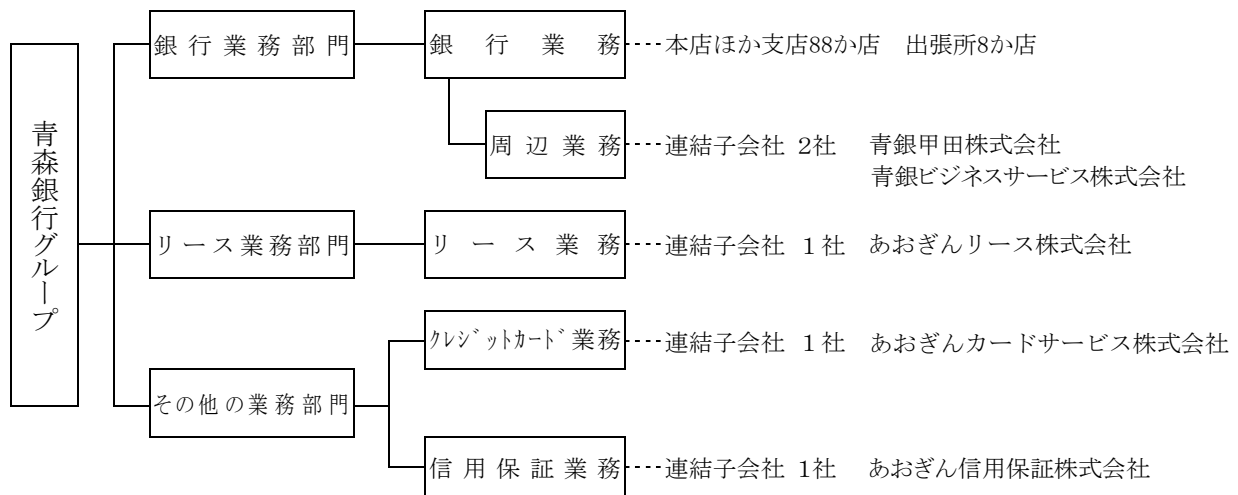
なお、次期以降につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努めるとともに、上記の基本方針に則り適切な利益配分を実施してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、青森県を中心とした国内を主な拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の導入につきましては、外国人株主の増加や国内他の金融機関のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	292,480	381,730
買入金銭債権	2,512	2,555
商品有価証券	200	—
有価証券	795,630	818,744
貸出金	1,731,955	1,749,075
外国為替	1,565	1,359
リース債権及びリース投資資産	13,570	14,647
その他資産	38,527	40,773
有形固定資産	20,803	21,242
建物	6,449	6,662
土地	11,051	10,706
建設仮勘定	188	123
その他の有形固定資産	3,113	3,751
無形固定資産	1,928	1,883
ソフトウェア	1,791	1,791
その他の無形固定資産	136	92
退職給付に係る資産	2,804	2,835
繰延税金資産	428	462
支払承諾見返	17,505	16,154
貸倒引当金	△9,117	△8,065
投資損失引当金	△2	△7
資産の部合計	2,910,791	3,043,392
負債の部		
預金	2,383,286	2,429,851
譲渡性預金	159,946	174,466
コールマネー及び売渡手形	20,634	13,793
債券貸借取引受入担保金	—	1,629
借入金	191,562	267,334
外国為替	28	59
その他負債	10,467	13,752
賞与引当金	616	611
役員賞与引当金	14	14
退職給付に係る負債	367	186
役員退職慰労引当金	15	14
株式給付引当金	—	176
睡眠預金払戻損失引当金	550	528
繰延税金負債	3,444	3,135
再評価に係る繰延税金負債	1,593	1,557
支払承諾	17,505	16,154
負債の部合計	2,790,033	2,923,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	69,981	72,038
自己株式	△500	△875
株主資本合計	101,959	103,641
その他有価証券評価差額金	16,611	16,242
繰延ヘッジ損益	△58	△1,881
土地再評価差額金	2,423	2,356
退職給付に係る調整累計額	△330	△234
その他の包括利益累計額合計	18,646	16,483
新株予約権	152	—
純資産の部合計	120,758	120,125
負債及び純資産の部合計	2,910,791	3,043,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	44,580	42,984
資金運用収益	26,158	24,777
貸出金利息	17,795	17,414
有価証券利息配当金	8,339	7,338
コールローン利息及び買入手形利息	6	1
預け金利息	15	14
その他の受入利息	0	8
役務取引等収益	5,994	6,267
その他業務収益	425	503
その他経常収益	12,001	11,435
貸倒引当金戻入益	575	229
償却債権取立益	3	4
その他の経常収益	11,422	11,200
経常費用	38,499	38,025
資金調達費用	1,047	909
預金利息	802	576
譲渡性預金利息	39	38
コールマネー利息及び売渡手形利息	106	7
債券貸借取引支払利息	45	2
借入金利息	38	31
その他の支払利息	16	252
役務取引等費用	2,581	2,685
その他業務費用	1,948	927
営業経費	22,624	22,792
その他経常費用	10,297	10,709
その他の経常費用	10,297	10,709
経常利益	6,080	4,959
特別利益	7	141
固定資産処分益	7	18
新株予約権戻入益	—	122
特別損失	837	508
固定資産処分損	303	261
減損損失	533	98
株式給付引当金繰入額	—	149
税金等調整前当期純利益	5,250	4,592
法人税、住民税及び事業税	1,165	845
法人税等調整額	△207	528
法人税等合計	957	1,373
当期純利益	4,292	3,218
親会社株主に帰属する当期純利益	4,292	3,218

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,292	3,218
その他の包括利益	△432	△2,094
その他有価証券評価差額金	△527	△368
繰延ヘッジ損益	△55	△1,822
土地再評価差額金	—	1
退職給付に係る調整額	149	95
包括利益	3,859	1,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,859	1,124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	66,839	△494	98,823
当期変動額					
剰余金の配当			△1,222		△1,222
親会社株主に帰属する当期純利益			4,292		4,292
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△0	3	3
土地再評価差額金の取崩			72		72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,142	△6	3,136
当期末残高	19,562	12,916	69,981	△500	101,959

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,138	△3	2,495	△479	19,151	119	118,094
当期変動額							
剰余金の配当							△1,222
親会社株主に帰属する当期純利益							4,292
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							3
土地再評価差額金の取崩							72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△527	△55	△72	149	△505	32	△472
当期変動額合計	△527	△55	△72	149	△505	32	2,663
当期末残高	16,611	△58	2,423	△330	18,646	152	120,758

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	69,981	△500	101,959
当期変動額					
剰余金の配当			△1,222		△1,222
親会社株主に帰属する当期純利益			3,218		3,218
自己株式の取得				△420	△420
自己株式の処分			△7	45	38
土地再評価差額金の取崩			67		67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,056	△374	1,682
当期末残高	19,562	12,916	72,038	△875	103,641

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,611	△58	2,423	△330	18,646	152	120,758
当期変動額							
剰余金の配当							△1,222
親会社株主に帰属する当期純利益							3,218
自己株式の取得							△420
自己株式の処分							38
土地再評価差額金の取崩							67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△368	△1,822	△66	95	△2,162	△152	△2,314
当期変動額合計	△368	△1,822	△66	95	△2,162	△152	△632
当期末残高	16,242	△1,881	2,356	△234	16,483	—	120,125

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,250	4,592
減価償却費	1,576	1,686
減損損失	533	98
貸倒引当金の増減（△）	400	△1,052
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△0	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	△5
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△280	△31
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△89	△181
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	176
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△65	△21
資金運用収益	△26,158	△24,777
資金調達費用	1,047	909
有価証券関係損益（△）	785	9
為替差損益（△は益）	△1,240	466
固定資産処分損益（△は益）	296	242
商品有価証券の純増（△）減	36	200
貸出金の純増（△）減	△42,710	△17,119
預金の純増減（△）	71,708	46,564
譲渡性預金の純増減（△）	11,348	14,520
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	8,260	75,771
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	951	△640
コールローン等の純増（△）減	△63	△42
コールマネー等の純増減（△）	△62,887	△6,840
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△5,164	1,629
外国為替（資産）の純増（△）減	△362	205
外国為替（負債）の純増減（△）	17	31
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△524	△1,076
資金運用による収入	26,947	25,649
資金調達による支出	△1,275	△1,028
その他	△23,842	△1,774
小計	△35,509	118,165
法人税等の支払額	△1,349	△830
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,859	117,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△188,300	△283,249
有価証券の売却による収入	82,796	56,985
有価証券の償還による収入	151,987	201,435
有形固定資産の取得による支出	△1,653	△1,894
有形固定資産の売却による収入	145	285
無形固定資産の取得による支出	△829	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,145	△27,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,222	△1,222
自己株式の取得による支出	△9	△420
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,232	△1,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,048	88,609
現金及び現金同等物の期首残高	285,506	291,554
現金及び現金同等物の期末残高	291,554	380,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しています。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	33,232	4,809	38,041	4,942	42,984	—	42,984
(2) セグメント間の内部 経常収益	579	266	845	487	1,333	△1,333	—
計	33,811	5,076	38,887	5,430	44,317	△1,333	42,984
セグメント利益	4,784	405	5,190	272	5,462	△502	4,959
セグメント資産	3,032,009	16,454	3,048,463	22,182	3,070,646	△27,254	3,043,392
その他の項目							
減価償却費	1,585	99	1,685	1	1,686	—	1,686
資金運用収益	25,295	20	25,316	137	25,454	△676	24,777
資金調達費用	877	54	932	45	977	△68	909
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,534	111	2,646	3	2,649	—	2,649

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等の相殺消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借用金利等の相殺消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,919.81	5,927.63
1株当たり当期純利益	円	210.68	158.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	210.15	158.37

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	120,758	120,125
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	152	—
うち新株予約権	百万円	152	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	120,605	120,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	20,373	20,265

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,292	3,218
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,292	3,218
普通株式の期中平均株式数	千株	20,374	20,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	51	20
うち新株予約権	千株	51	20
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 株主資本において自己株式として計上されている業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数ならびに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度119千株であり、また期中平均株式数は、当連結会計年度79千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	292,377	381,633
現金	34,127	35,871
預け金	258,250	345,762
買入金銭債権	2,512	2,555
商品有価証券	200	—
商品国債	200	—
有価証券	797,901	820,912
国債	314,894	275,473
地方債	152,176	245,769
社債	143,101	104,157
株式	29,529	24,854
その他の証券	158,200	170,657
貸出金	1,744,538	1,762,405
割引手形	3,068	2,819
手形貸付	41,154	39,351
証書貸付	1,559,351	1,576,888
当座貸越	140,965	143,345
外国為替	1,565	1,359
外国他店預け	1,564	1,359
買入外国為替	0	—
その他資産	25,162	27,500
未収収益	3,011	2,768
金融商品等差入担保金	91	2,497
その他の資産	22,059	22,235
有形固定資産	20,125	20,529
建物	6,217	6,445
土地	10,828	10,483
リース資産	269	985
建設仮勘定	188	100
その他の有形固定資産	2,620	2,514
無形固定資産	1,895	1,859
ソフトウェア	1,664	1,697
リース資産	100	76
その他の無形固定資産	130	85
前払年金費用	3,016	3,100
支払承諾見返	17,505	16,154
貸倒引当金	△7,675	△6,466
投資損失引当金	△2	△7
資産の部合計	2,899,123	3,031,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	2,389,528	2,433,689
当座預金	74,216	85,140
普通預金	1,298,422	1,373,078
貯蓄預金	36,186	36,099
通知預金	8,712	7,898
定期預金	913,996	878,430
定期積金	4	—
その他の預金	57,988	53,042
譲渡性預金	164,046	181,366
コールマネー	20,634	13,793
債券貸借取引受入担保金	—	1,629
借入金	184,171	259,370
借入金	184,171	259,370
外国為替	28	59
売渡外国為替	4	0
未払外国為替	24	59
その他負債	3,941	7,128
未払法人税等	201	179
未払費用	547	412
前受収益	529	619
給付補填備金	0	—
金融派生商品	84	2,702
リース債務	442	1,123
その他の負債	2,135	2,091
賞与引当金	588	582
株式給付引当金	—	176
睡眠預金払戻損失引当金	550	528
繰延税金負債	3,587	3,234
再評価に係る繰延税金負債	1,593	1,557
支払承諾	17,505	16,154
負債の部合計	2,786,175	2,919,270
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	61,868	63,972
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	55,222	57,326
別途積立金	49,000	52,000
繰越利益剰余金	6,222	5,326
自己株式	△500	△875
株主資本合計	93,846	95,576
その他有価証券評価差額金	16,584	16,213
繰延ヘッジ損益	△58	△1,881
土地再評価差額金	2,423	2,356
評価・換算差額等合計	18,949	16,689
新株予約権	152	—
純資産の部合計	112,948	112,266
負債及び純資産の部合計	2,899,123	3,031,536

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	35,213	33,722
資金運用収益	26,705	25,295
貸出金利息	17,837	17,456
有価証券利息配当金	8,844	7,813
コールローン利息	6	1
預け金利息	15	14
その他の受入利息	0	8
役務取引等収益	6,035	6,310
受入為替手数料	1,263	1,360
その他の役務収益	4,772	4,949
その他業務収益	425	503
外国為替売買益	116	63
国債等債券売却益	308	420
国債等債券償還益	—	20
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	2,047	1,613
貸倒引当金戻入益	580	484
償却債権取立益	2	3
株式等売却益	936	797
その他の経常収益	527	328
経常費用	29,526	28,971
資金調達費用	1,009	877
預金利息	802	577
譲渡性預金利息	39	38
コールマネー利息	106	7
債券貸借取引支払利息	45	2
金利スワップ支払利息	16	251
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,023	3,130
支払為替手数料	311	305
その他の役務費用	2,711	2,825
その他業務費用	1,948	927
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	1,919	718
国債等債券償還損	28	202
国債等債券償却	—	7
営業経費	23,233	23,459
その他経常費用	311	575
株式等売却損	81	317
株式等償却	0	0
その他の経常費用	229	258
経常利益	5,686	4,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	7	141
固定資産処分益	7	18
新株予約権戻入益	—	122
特別損失	837	508
固定資産処分損	303	261
減損損失	533	98
株式給付引当金繰入額	—	149
税引前当期純利益	4,856	4,384
法人税、住民税及び事業税	880	556
法人税等調整額	△247	561
法人税等合計	633	1,117
当期純利益	4,223	3,266

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	46,000	6,149	58,795	△494	90,779	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,222	△1,222		△1,222	
別途積立金の積立					3,000	△3,000				
当期純利益						4,223	4,223		4,223	
自己株式の取得								△9	△9	
自己株式の処分						△0	△0	3	3	
土地再評価差額金の取崩						72	72		72	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	3,000	72	3,072	△6	3,066	
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	49,000	6,222	61,868	△500	93,846	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,112	△3	2,495	19,605	119	110,504
当期変動額						
剰余金の配当						△1,222
別途積立金の積立						
当期純利益						4,223
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						3
土地再評価差額金の取崩						72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△528	△55	△72	△656	32	△623
当期変動額合計	△528	△55	△72	△656	32	2,443
当期末残高	16,584	△58	2,423	18,949	152	112,948

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	49,000	6,222	61,868	△500	93,846	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,222	△1,222		△1,222	
別途積立金の積立					3,000	△3,000				
当期純利益						3,266	3,266		3,266	
自己株式の取得								△420	△420	
自己株式の処分						△7	△7	45	38	
土地再評価差額金の取崩						67	67		67	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	△895	2,104	△374	1,730	
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	52,000	5,326	63,972	△875	95,576	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,584	△58	2,423	18,949	152	112,948
当期変動額						
剰余金の配当						△1,222
別途積立金の積立						
当期純利益						3,266
自己株式の取得						△420
自己株式の処分						38
土地再評価差額金の取崩						67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△370	△1,822	△66	△2,259	△152	△2,412
当期変動額合計	△370	△1,822	△66	△2,259	△152	△682
当期末残高	16,213	△1,881	2,356	16,689	—	112,266

6. その他

役員の変動（2019年6月26日付予定）

本日開示いたしました「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

2019年3月期
決算説明資料

株式会社 青森銀行

目 次

I. 2019年3月期決算の概要	[単体]	1
II. 2019年3月期決算の計数			
1 損益状況	[単体]	8
	[連結]	9
2 業務純益	[単体]	10
3 利鞘	[単体]	10
4 ROE、ROA、OHR	[単体]	10
5 有価証券関係損益	[単体]	11
6 預金、貸出金の残高等	[単体]	11
7 自己資本比率（国内基準）	[単体]	12
	[連結]	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 評価損益	[単体]	13
	[連結]	13
(2) 減損処理の状況	[単体]	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高	[単体]	14
(2) 退職給付費用	[単体]	14
10 従業員数、店舗数	[単体]	14
III. 貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	[単体]	15
	[連結]	15
2 貸倒引当金の状況（残高）	[単体]	15
	[連結]	15
3 金融再生法開示債権	[単体]	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	[単体]	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高	[単体]	17
(2) 業種別リスク管理債権	[単体]	17

I. 2019年3月期決算の概要 [単体]

1 損益状況

◎「実質業務純益」は、資金運用収益の減少等により資金利益が減少したものの、国債等債券損益が改善したこと等により、前期比△71百万円減益の40億円と前期とほぼ同水準となりました。
 ◎「経常利益」は、貸倒引当金戻入益や株式等損益の減少により、前期比△9億円減益の47億円となりました。また「当期純利益」についても、前期比△9億円減益の32億円となりました。

(単位：百万円)

	No.	2018年度		2017年度	
			前 期 比	同 比 率	
経常収益		33,722	△ 1,491	△ 4.23%	35,213
業務粗利益		27,172	△ 12	△ 0.04%	27,184
資金利益	①	24,417	△ 1,278	△ 4.97%	25,695
役務取引等利益	②	3,179	167	5.54%	3,012
その他業務利益		△ 423	1,100	72.22%	△ 1,523
(うち国債等債券損益)	③	△ 486	1,153	70.34%	△ 1,639
経 費(除く臨時処理分)	(-) ④	23,079	60	0.26%	23,019
人件費	(-)	11,943	△ 96	△ 0.79%	12,039
物件費	(-)	9,842	186	1.92%	9,656
実質業務純益 A	⑤	4,093	△ 71	△ 1.70%	4,164
コア業務純益	⑥	4,579	△ 1,224	△ 21.09%	5,803
一般貸倒引当金繰入額 I	(-)	-	-	-	-
業務純益		4,093	△ 71	△ 1.70%	4,164
臨時損益	⑦	658	△ 863	△ 56.73%	1,521
うち不良債権処理額 II	(-)	50	△ 13	△ 20.63%	63
うち貸倒引当金戻入益 III	⑧	484	△ 96	△ 16.55%	580
(与信費用 I + II - III)	(-)	△ 433	83	16.08%	△ 516
うち株式等損益	⑨	479	△ 374	△ 43.84%	853
経常利益 B	⑩	4,751	△ 935	△ 16.44%	5,686
特別損益		△ 366	464	55.90%	△ 830
うち固定資産処分損益		△ 242	54	18.24%	△ 296
うち減損損失	(-) ⑪	98	△ 435	△ 81.61%	533
税引前当期純利益		4,384	△ 472	△ 9.71%	4,856
法人税等	(-) ⑫	1,117	484	76.46%	633
当期純利益 C	⑬	3,266	△ 957	△ 22.66%	4,223

(注) 実質業務純益⑤ = 業務粗利益 - 経費④
 コア業務純益⑥ = 実質業務純益⑤ - 国債等債券損益③

A 実質業務純益 (コア業務純益)

- ・資金利益①は、利回り低下による有価証券利息など資金運用収益の減少等により、前期比△12億円の減益となりました。
- ・役務取引等利益②は、保険販売や決済関連手数料の増加等により前期比1億円の増益となりました。
- ・経費④は、減価償却費等の物件費の増加により、前期比60百万円の増加となりました。
- ・以上の要因から、**コア業務純益⑥**は前期比△12億円減益の45億円となりました。一方、**実質業務純益⑤**は、国債等債券損益③が売却損の減少等により前期比11億円の増加となったことから、前期比△71百万円減益の40億円となりました。

B 経常利益

- ・経営改善支援への取組み等により貸倒引当金戻入益⑧が4億円発生しましたが、前期比では△96百万円減少しました。また、株式等損益⑨は売却損の増加等により前期比△3億円減少し、その結果、臨時損益⑦は前期比△8億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、**経常利益⑩**は前期比△9億円減益の47億円となりました。

C 当期純利益

- ・減損損失⑪が前期比△4億円減少したものの、法人税等⑫が前期比4億円増加したことから、**当期純利益⑬**は前期比△9億円減益の32億円となりました。

2 経営指標

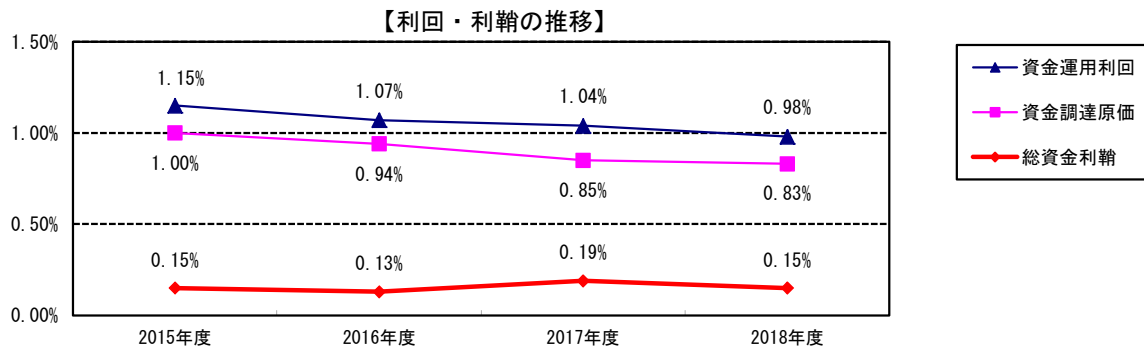
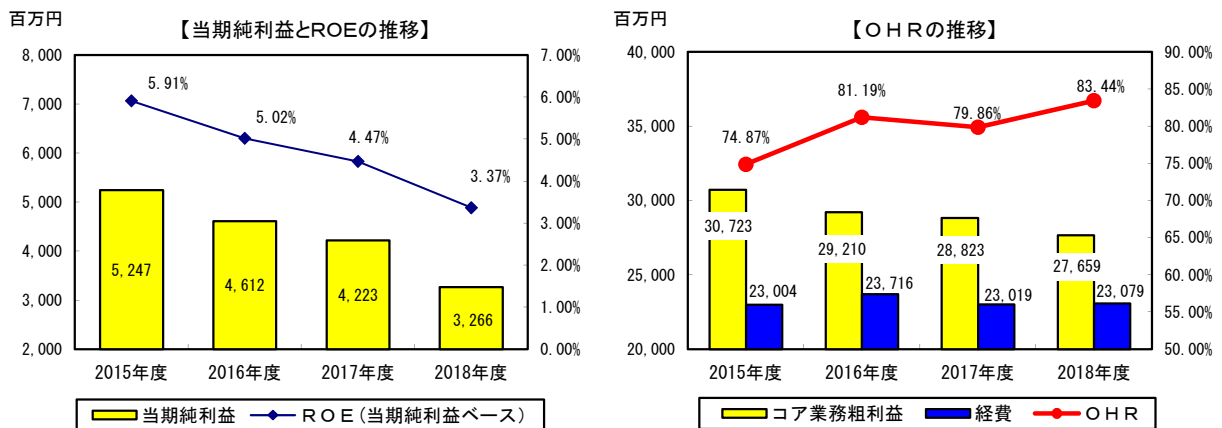
(1) 収益指標

◎ROE・OHR

ROE（当期純利益ベース）は、当期純利益が減益となったことから前期比△1.10%低下し、3.37%となりました。一方、OHR（コア業務粗利益経費率）については、コア業務粗利益の減少により前期比3.58%上昇の83.44%となりました。

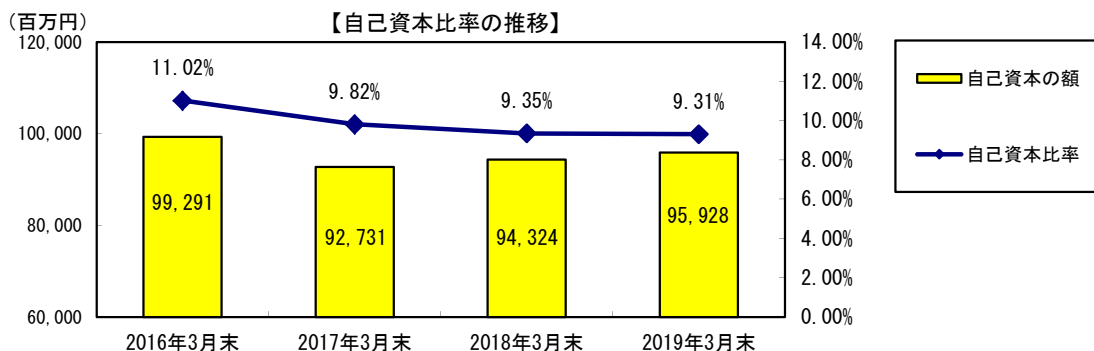
◎利回・利鞘

資金運用利回りは有価証券の利回り低下等により、前期比△0.06%低下し0.98%となりました。一方、資金調達原価も預金利回りや経費率の低下等により、前期比△0.02%低下しました。以上により、総資金利鞘は前期比△0.04%縮小し、0.15%となりました。



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

◎自己資本比率は、自己資本の額が前期末比16億円増加しましたが、貸出金増加を主因としたリスクアセットの増加等により、前期末比△0.04%低下の9.31%となりました。



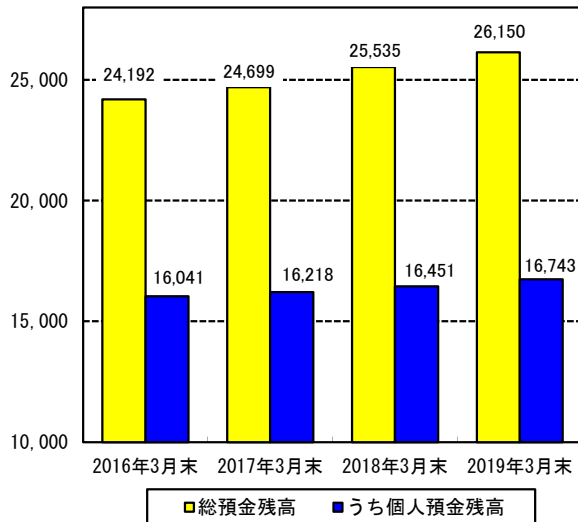
3 主要勘定の状況

(1) 預金・預り資産

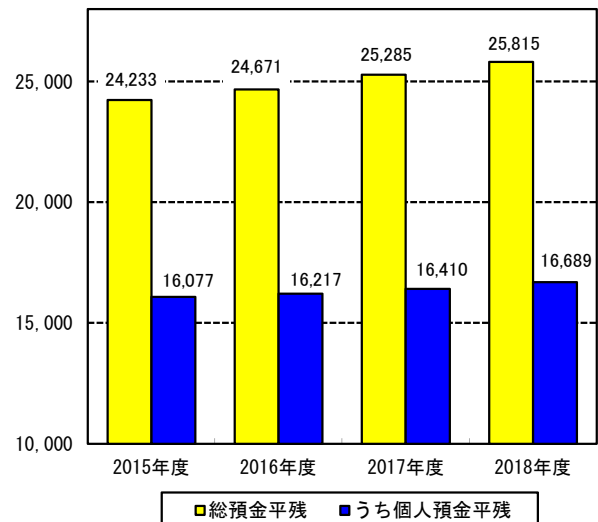
◎譲渡性預金を含む総預金は、個人預金および法人預金の増加等により、期末残高で前期末比614億円の増加となりました。また、平残ベースにおいても前期比529億円の増加となりました。

◎預り資産の期末残高は、個人年金保険等が増加したことから、前期末比34億円の増加となりました。また、個人預金を含めた個人預り資産の期末残高は、前期末比326億円増加し、1兆9,202億円となりました。

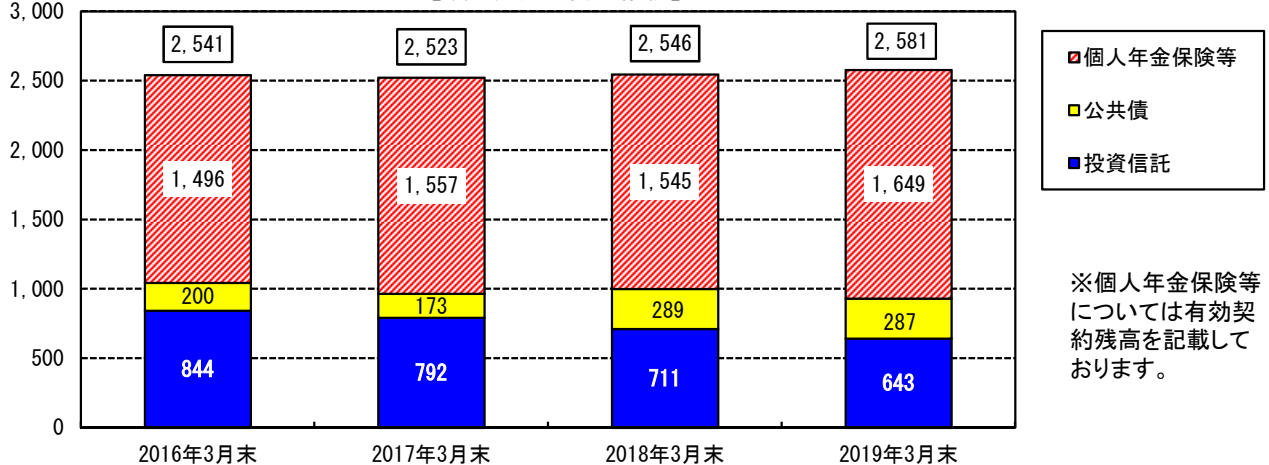
(億円) 【総預金残高の推移】



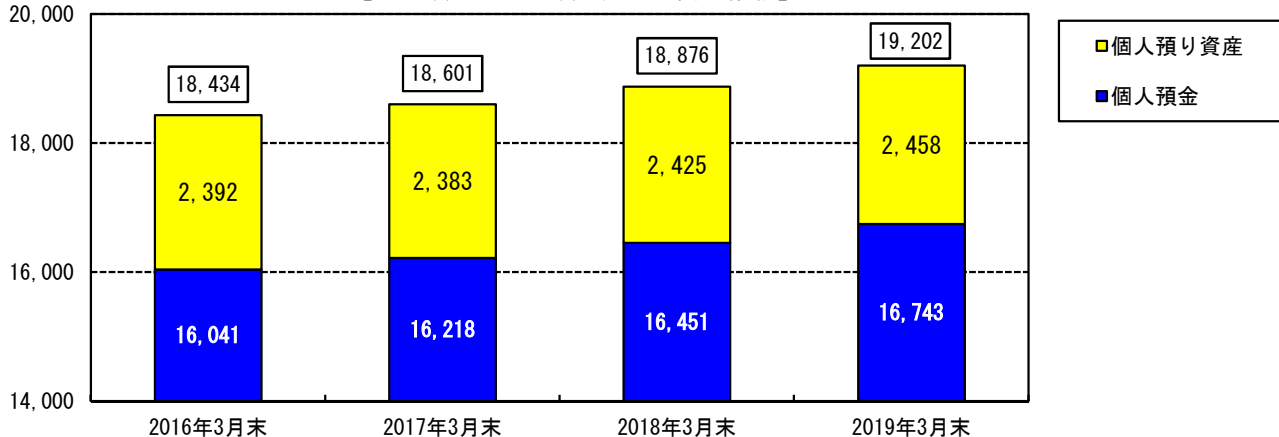
(億円) 【総預金平残の推移】



(億円) 【預り資産残高の推移】

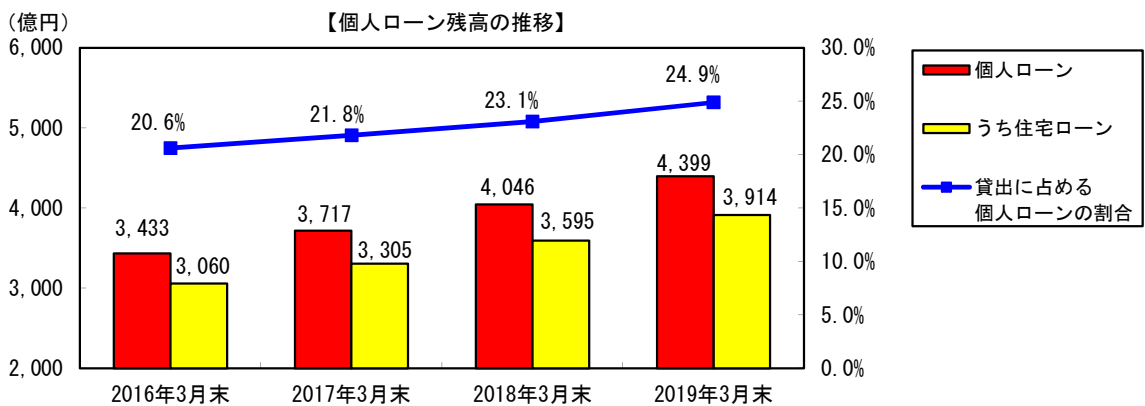
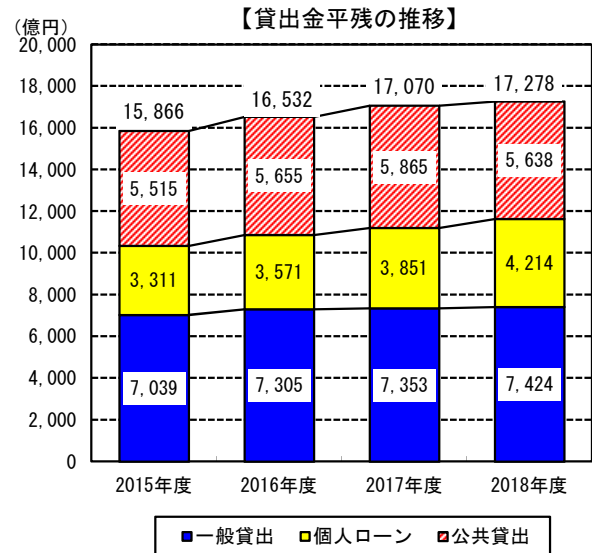
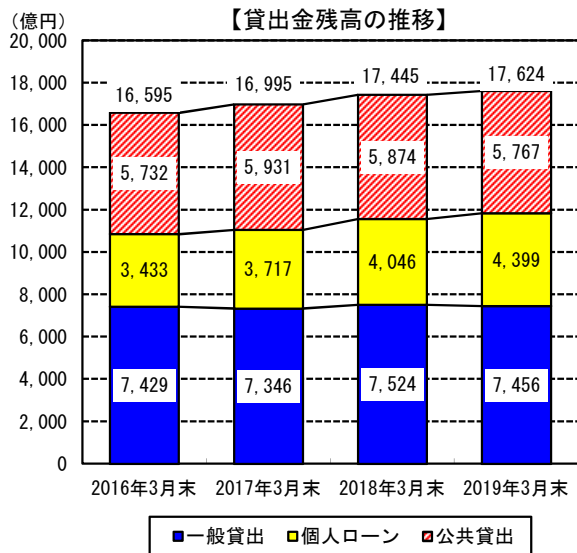


(億円) 【個人預金・個人預り資産残高の推移】



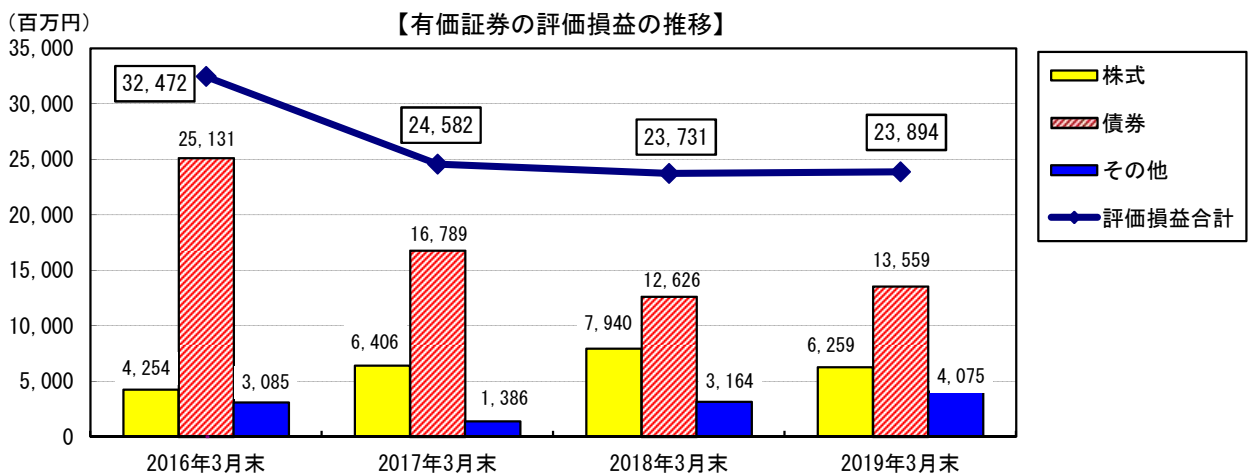
(2) 貸出金

◎貸出金は、県内向けの一般貸出及び住宅ローンを中心とした個人ローンの増加により、期末残高で前期末比178億円増加し、1兆7,624億円となりました。また平残ベースにおいても、前期比207億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

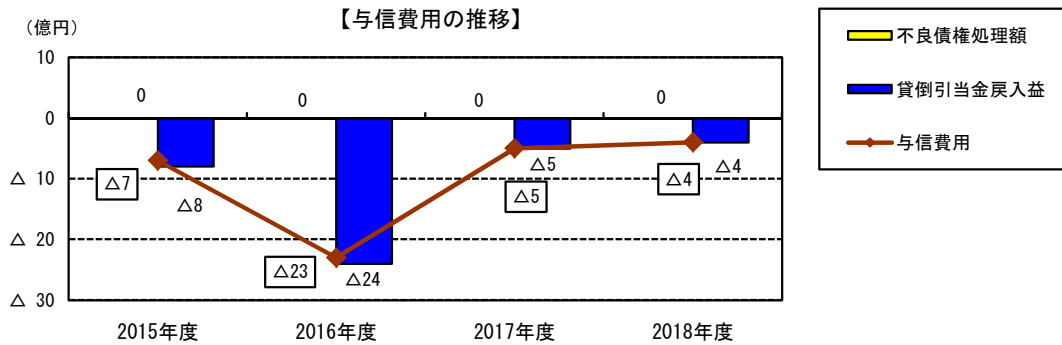
◎当期末の評価損益は、市場金利の低下により債券の評価損益が改善したことから、当期末の評価損益は、前期末比1億円増加の238億円の評価益となりました。



4 不良債権の状況

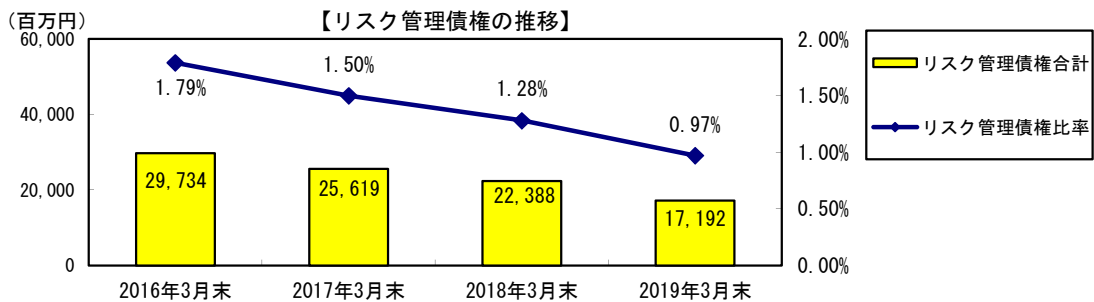
(1) 与信費用

◎経営改善支援への取組み等による取引先企業等の業況改善や回収額の増加に加え、新規の不良債権発生も低水準で推移したことから、個別貸倒引当金が取り崩しとなり、貸倒引当戻入益4億円が発生しました。また他の不良債権処理額も低水準であったことから、与信費用は△4億円（利益計上）となりました。



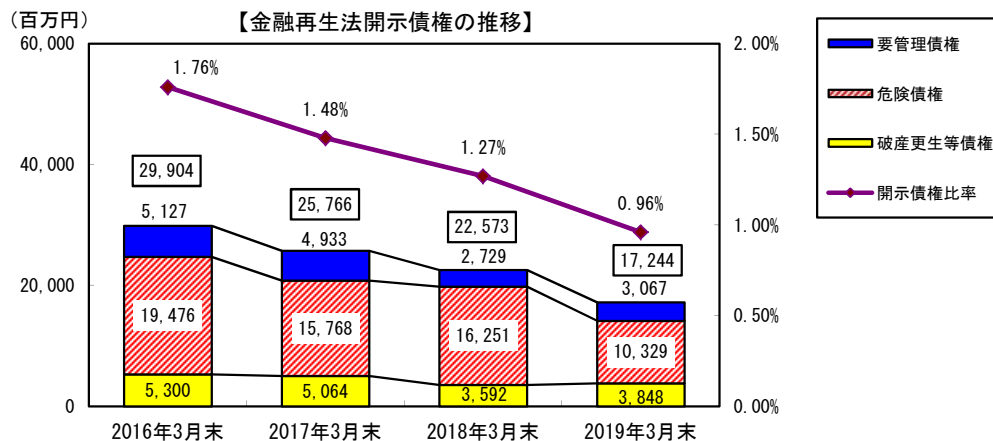
(2) リスク管理債権

◎当期末のリスク管理債権は、前期末比△5.1億円減少して17.1億円となりました。また、貸出金に占める比率についても前期末比△0.31%低下し、0.97%となりました。



(3) 金融再生法開示債権

◎当期末の金融再生法開示債権は、危険債権の減少等により、前期末比△5.3億円減少の17.2億円となりました。また、総与信額に占める開示債権額の比率は前期末比△0.31%低下し、0.96%となりました。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 4	2	2	— (0)	— (0)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 38 保全額： 38 保全率： 100.0%	破綻先債権 4
実質破綻先 34	17	17	— (3)	— (1)		危険債権 103 保全額： 90 保全率： 88.0%
破綻懸念先 103	66	24	12 (21)		要管理債権 30 保全額： 19 保全率： 63.1%	
要 注 意 先	要管理先 38	7	30			小 計 172 保全額： 148 保全率： 86.2%
	要管理先以外 の要注意先 706	338	367		リスク管理債権合計 171	
正常先 17,066	17,066				正常債権 17,780	
合 計 17,952	17,497	442	12	—	総与信額 17,952	貸出金残高 17,624

- (注) 1. 総与信とは、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。
2. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額です。

5 2019年度業績予想

◎2019年度の業績につきましては、運用利回りの低下に伴う資金利益の減少に加え、一定の与信費用の発生を見込んでいること等により、単体ベースでは経常利益・当期純利益ともに減益を予想しております。一方連結ベースでは、連結子会社の与信費用の減少等により、ほぼ横ばいの利益水準を予想しております。

◎年間配当金は、1株当たり60円（中間30円）を予定しております。

(1) 単体ベース

① 2019年9月期（中間期）

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2018年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常利益	2,000	△ 627	△ 23.86%	2,627
中間純利益	1,500	△ 470	△ 23.85%	1,970
実質業務純益	1,500	△ 813	△ 35.14%	2,313
コア業務純益	1,500	△ 1,040	△ 40.94%	2,540
与信費用	0	315	100.00%	△ 315

② 2020年3月期（通期）

（単位：百万円）

	2019年度			2018年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常利益	4,300	△ 451	△ 9.49%	4,751
当期純利益	3,000	△ 266	△ 8.14%	3,266
実質業務純益	3,000	△ 1,093	△ 26.70%	4,093
コア業務純益	3,000	△ 1,579	△ 34.48%	4,579
与信費用	△ 100	333	76.90%	△ 433

(2) 連結ベース

① 2019年9月期（中間期）

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2018年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常利益	2,100	△ 597	△ 22.13%	2,697
親会社株主に帰属する中間純利益	1,400	△ 462	△ 24.81%	1,862

② 2020年3月期（通期）

（単位：百万円）

	2019年度			2018年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常利益	4,800	△ 159	△ 3.20%	4,959
親会社株主に帰属する当期純利益	3,200	△ 18	△ 0.55%	3,218

(3) 年間配当金

	2019年度		
	予想	中間	期末
1株当たり配当金	60円	30円	30円

II. 2019年3月期決算の計数

1 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	2018年度			2017年度
		前 期 比	同 比 率	
経常収益	33,722	△ 1,491	△ 4.23%	35,213
業務粗利益	27,172	△ 12	△0.04%	27,184
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	27,659	△ 1,164	△4.03%	28,823
資金利益	24,417	△ 1,278	△4.97%	25,695
役務取引等利益	3,179	167	5.54%	3,012
その他業務利益	△ 423	1,100	72.22%	△ 1,523
(うち国債等債券損益)	△ 486	1,153	70.34%	△ 1,639
国内業務部門	26,472	△ 319	△1.19%	26,791
(除く国債等債券損益)	27,308	△ 1,034	△3.64%	28,342
資金利益	24,139	△ 1,195	△4.71%	25,334
役務取引等利益	3,168	160	5.31%	3,008
その他業務利益	△ 836	715	46.09%	△ 1,551
(うち国債等債券損益)	△ 835	715	46.12%	△ 1,550
国際業務部門	700	308	78.57%	392
(除く国債等債券損益)	351	△ 130	△27.02%	481
資金利益	277	△ 83	△23.05%	360
役務取引等利益	10	7	233.33%	3
その他業務利益	412	384	1,371.42%	28
(うち国債等債券損益)	348	436	495.45%	△ 88
経 費(除く臨時処理分)	23,079	60	0.26%	23,019
人件費	11,943	△ 96	△0.79%	12,039
物件費	9,842	186	1.92%	9,656
税金	1,293	△ 31	△2.34%	1,324
実質業務純益	4,093	△ 71	△1.70%	4,164
除く国債等債券損益 (コア業務純益)	4,579	△ 1,224	△21.09%	5,803
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—	—
業務純益	4,093	△ 71	△1.70%	4,164
除く国債等債券損益	4,579	△ 1,224	△21.09%	5,803
臨時損益	658	△ 863	△56.73%	1,521
株式等損益	479	△ 374	△43.84%	853
不良債権処理額 ②	50	△ 13	△20.63%	63
貸出金償却	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
その他	50	△ 13	△20.63%	63
貸倒引当金戻入益 ③	484	△ 96	△16.55%	580
その他臨時損益	△ 255	△ 406	△268.87%	151
(与信費用 ①+②-③)	△ 433	83	16.08%	△ 516
経常利益	4,751	△ 935	△16.44%	5,686
特別損益	△ 366	464	55.90%	△ 830
うち固定資産処分損益	△ 242	54	18.24%	△ 296
うち減損損失	98	△ 435	△81.61%	533
税引前当期純利益	4,384	△ 472	△9.71%	4,856
法人税、住民税及び事業税	556	△ 324	△36.81%	880
法人税等調整額	561	808	327.12%	△ 247
法人税等合計	1,117	484	76.46%	633
当期純利益	3,266	△ 957	△22.66%	4,223

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕

(単位：百万円)

	2018年度		同 比 率	2017年度
		前 期 比		
経常収益	42,984	△ 1,596	△ 3.58%	44,580
連結粗利益	27,026	26	0.09%	27,000
資金利益	23,868	△ 1,242	△ 4.94%	25,110
役務取引等利益	3,582	169	4.95%	3,413
その他業務利益	△ 423	1,100	72.22%	△ 1,523
営業経費	22,792	168	0.74%	22,624
貸倒償却引当等費用	△ 97	307	75.99%	△ 404
貸出金償却	21	△ 3	△ 12.50%	24
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
債権売却損	60	△ 21	△ 25.92%	81
貸倒引当金戻入益	229	△ 346	△ 60.17%	575
その他	50	△ 13	△ 20.63%	63
株式等関係損益	479	△ 374	△ 43.84%	853
その他	148	△ 297	△ 66.74%	445
経常利益	4,959	△ 1,121	△ 18.43%	6,080
特別損益	△ 367	463	55.78%	△ 830
税金等調整前当期純利益	4,592	△ 658	△ 12.53%	5,250
法人税、住民税及び事業税	845	△ 320	△ 27.46%	1,165
法人税等調整額	528	735	355.07%	△ 207
法人税等合計	1,373	416	43.46%	957
当期純利益	3,218	△ 1,074	△ 25.02%	4,292
親会社株主に帰属する当期純利益	3,218	△ 1,074	△ 25.02%	4,292

※ 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2018年度		2017年度
		前 期 比	
連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		前 期 比	
実質業務純益	4,093	△ 71	4,164
職員一人当たり (千円)	3,110	△ 52	3,162
コア業務純益	4,579	△ 1,224	5,803
職員一人当たり (千円)	3,480	△ 926	4,406
業務純益	4,093	△ 71	4,164
職員一人当たり (千円)	3,110	△ 52	3,162

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		前 期 比	
資金運用利回	0.98	△ 0.06	1.04
貸出金利回	1.01	△ 0.03	1.04
有価証券利回	0.98	△ 0.12	1.10
資金調達原価	0.83	△ 0.02	0.85
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
外部負債利回	0.00	△ 0.05	0.05
経費率	0.89	△ 0.02	0.91
総 資 金 利 鞘	0.15	△ 0.04	0.19

国内業務部門

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		前 期 比	
資金運用利回	0.97	△ 0.06	1.03
貸出金利回	1.01	△ 0.03	1.04
有価証券利回	1.03	△ 0.12	1.15
資金調達原価	0.82	△ 0.01	0.83
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
外部負債利回	△ 0.01	0.00	△ 0.01
経費率	0.88	△ 0.01	0.89
総 資 金 利 鞘	0.15	△ 0.05	0.20

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	2018年度		2017年度	
		前 期 比		
R O E	実質業務純益ベース	4.22	△ 0.19	4.41
	コア業務純益ベース	4.73	△ 1.41	6.14
	業務純益ベース	4.22	△ 0.19	4.41
	当期純利益ベース	3.37	△ 1.10	4.47
ROA (総資産コア業務純益率)	0.15	△ 0.04	0.19	
OHR (コア業務粗利益経費率)	83.44	3.58	79.86	

(注) ROE = 利益 ÷ 純資産平残 (新株予約権を除く) × 100

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		前 期 比	
国債等債券損益 ①	△ 486	1,153	△ 1,639
売却益	420	112	308
償還益	20	20	—
売却損	718	△ 1,201	1,919
償還損	202	174	28
償却	7	7	—
株式等損益 ②	479	△ 374	853
売却益	797	△ 139	936
売却損	317	236	81
償却	0	0	0
有価証券関係損益 ①+②	△ 6	779	△ 785

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		前 期 比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,615,056	61,482	2,553,574
個人預金	1,674,397	29,295	1,645,102
法人預金	582,143	20,643	561,500
金融預金	19,256	3,441	15,815
公金預金	339,259	8,103	331,156
（うち青森県内総預金）	2,515,073	61,795	2,453,278
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,581,507	52,968	2,528,539
個人預金	1,668,901	27,886	1,641,015
法人預金	563,228	12,949	550,279
金融預金	10,095	△ 1,282	11,377
公金預金	339,282	13,416	325,866
（うち青森県内総預金）	2,481,755	54,037	2,427,718
貸出金末残	1,762,405	17,867	1,744,538
一般貸出	745,645	△ 6,763	752,408
（うち青森県内向け貸出）	477,527	9,602	467,925
個人ローン	439,974	35,316	404,658
公共貸出	576,786	△ 10,686	587,472
（うち青森県内向け貸出）	1,420,512	7,441	1,413,071
貸出金平残	1,727,817	20,798	1,707,019
一般貸出	742,444	7,110	735,334
（うち青森県内向け貸出）	467,350	20,932	446,418
個人ローン	421,482	36,303	385,179
公共貸出	563,890	△ 22,615	586,505
（うち青森県内向け貸出）	1,395,134	14,796	1,380,338
個人ローン残高	439,974	35,316	404,658
住宅ローン残高	391,471	31,952	359,519
その他ローン残高	48,503	3,364	45,139
中小企業等貸出金残高	945,241	44,330	900,911
うち中小企業向け残高	532,660	8,734	523,926
中小企業等融資比率	53.63%	1.99%	51.64%
預り資産残高	258,124	3,438	254,686
投資信託	64,380	△ 6,747	71,127
公共債	28,770	△ 202	28,972
個人年金保険等（※）	164,974	10,387	154,587

（※）個人年金保険等は有効契約残高で計上しております。

7 自己資本比率(国内基準)

当行は、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

〔単体〕

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前 期 末 比	
①自己資本比率 ④÷⑤	9.31%	△0.04%	9.35%
②コア資本に係る基礎項目	99,380	2,321	97,059
普通株式に係る株主資本	94,964	1,729	93,235
新株予約権	—	△ 152	152
一般貸倒引当金	3,535	949	2,586
土地再評価差額	880	△ 204	1,084
③コア資本に係る調整項目(△)	3,452	718	2,734
④自己資本の額 ②－③	95,928	1,604	94,324
⑤リスクアセット	1,029,316	21,194	1,008,122

〔連結〕

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前 期 末 比	
①自己資本比率 ④÷⑤	10.05%	△0.03%	10.08%
②コア資本に係る基礎項目	107,864	2,511	105,353
普通株式に係る株主資本	103,030	1,682	101,348
新株予約権	—	△ 152	152
退職給付に係る調整累計額	△ 234	30	△ 264
一般貸倒引当金	4,188	1,156	3,032
土地再評価差額	880	△ 204	1,084
③コア資本に係る調整項目(△)	3,285	650	2,635
④自己資本の額 ②－③	104,579	1,861	102,718
⑤リスクアセット	1,040,235	21,322	1,018,913

8 有価証券の評価損益

(1) 評価損益

[単体]

(単位：百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	732	687	739	6	45	130	85
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	23,161	△ 524	24,778	1,616	23,685	25,111	1,425
株式	6,259	△ 1,681	6,975	716	7,940	8,148	208
債券	12,939	340	12,944	4	12,599	12,817	217
その他	3,962	817	4,857	895	3,145	4,145	999
合計	23,894	163	25,517	1,623	23,731	25,242	1,510
株式	6,259	△ 1,681	6,975	716	7,940	8,148	208
債券	13,559	933	13,570	10	12,626	12,925	298
その他	4,075	911	4,971	895	3,164	4,167	1,003

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2019年3月末における「その他有価証券評価差額金」は16,213百万円であります。

[連結]

(単位：百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	732	687	739	6	45	130	85
その他有価証券	23,206	△ 520	24,822	1,616	23,726	25,152	1,425
株式	6,303	△ 1,678	7,020	716	7,981	8,189	208
債券	12,939	340	12,944	4	12,599	12,817	217
その他	3,962	817	4,857	895	3,145	4,145	999
合計	23,938	166	25,561	1,623	23,772	25,283	1,510
株式	6,303	△ 1,678	7,020	716	7,981	8,189	208
債券	13,559	933	13,570	11	12,626	12,925	298
その他	4,075	911	4,971	895	3,164	4,167	1,003

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2019年3月末における「その他有価証券評価差額金」は16,242百万円であります。

(2) 減損処理の状況 [単体]

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
	前	期 比	
減損処理額 計	7	7	0
株式	0	0	0
債券	7	7	—
その他	—	—	—

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		2019年3月末
退職給付債務残高	(A)	△ 16,506
(割引率)		(1.0%)
年金資産	(B)	19,269
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	2,762
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	337
未認識過去勤務債務	(F)	—
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	3,100
前払年金費用	(H)	3,100
退職給付引当金	(G)-(H)	—

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		前 期 比	
退職給付費用	535	168	367
勤務費用	415	△ 3	418
利息費用	171	△ 3	174
期待運用収益	△ 400	△ 3	△ 397
数理計算上の差異の費用処理額	349	177	172

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		2018年度		2017年度
			前 期 比	
従業員数	期 末	1,262	△ 10	1,272
	期 中 平 均	1,316	△ 1	1,317
店 舗 数	期 末	97	△ 3	100
	期 中 平 均	97	△ 3	100

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前期末比	
破綻先債権額	416 (0.02%)	△ 275 (△ 0.01%)	691 (0.03%)
延滞債権額	13,708 (0.77%)	△ 5,260 (△ 0.31%)	18,968 (1.08%)
3カ月以上延滞債権額	2 (0.00%)	△ 20 (0.00%)	22 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	3,065 (0.17%)	358 (0.02%)	2,707 (0.15%)
リスク管理債権合計	17,192 (0.97%)	△ 5,196 (△ 0.31%)	22,388 (1.28%)

貸出金残高(末残)	1,762,405	17,867	1,744,538
-----------	-----------	--------	-----------

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

[連結]

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前期末比	
破綻先債権額	641 (0.03%)	△ 277 (△ 0.02%)	918 (0.05%)
延滞債権額	14,203 (0.81%)	△ 5,337 (△ 0.31%)	19,540 (1.12%)
3カ月以上延滞債権額	2 (0.00%)	△ 20 (0.00%)	22 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	3,078 (0.17%)	360 (0.02%)	2,718 (0.15%)
リスク管理債権合計	17,925 (1.02%)	△ 5,275 (△ 0.31%)	23,200 (1.33%)

貸出金残高(末残)	1,749,075	17,120	1,731,955
-----------	-----------	--------	-----------

2 貸倒引当金の状況(残高)

[単体]

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前期末比	
貸倒引当金	6,466	△ 1,209	7,675
一般貸倒引当金	3,535	949	2,586
個別貸倒引当金	2,931	△ 2,157	5,088
特定海外債権引当勘定	—	—	—

[連結]

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前期末比	
貸倒引当金	8,065	△ 1,052	9,117
一般貸倒引当金	4,188	1,156	3,032
個別貸倒引当金	3,877	△ 2,208	6,085
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前 期 末 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,848	256	3,592
危 険 債 権	10,329	△ 5,922	16,251
要 管 理 債 権	3,067	338	2,729
小 計 (A)	17,244	△ 5,329	22,573
正 常 債 権	1,778,046	25,386	1,752,660
合 計 (B)	1,795,291	20,058	1,775,233
(うち開示債権比率) (A/B)	(0.96%)	(△ 0.31%)	(1.27%)

4 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額		保 全 率 (B/A)	
		(B)	担保保証等		貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,848	3,848	3,331	516	100.00%
危 険 債 権	10,329	9,091	6,904	2,186	88.01%
要 管 理 債 権	3,067	1,937	1,482	455	63.15%
2019年3月末 合計	17,244	14,876	11,718	3,158	86.26%
前 期 末 比	△ 5,329	△ 3,815	△ 1,923	△ 1,891	3.46%
2018年3月末 合計	22,573	18,691	13,641	5,049	82.80%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前 期 末 比	
全店計	1,762,405	17,867	1,744,538
製造業	122,599	△ 7,214	129,813
農業, 林業	9,669	1,850	7,819
漁業	4,713	△ 19	4,732
鉱業・採石業・砂利採取業	676	△ 44	720
建設業	48,400	670	47,730
電気・ガス・熱供給・水道業	43,686	3,861	39,825
情報通信業	8,574	△ 138	8,712
運輸業, 郵便業	61,528	△ 5,657	67,185
卸売業, 小売業	126,378	△ 2,480	128,858
金融業, 保険業	86,767	△ 4,440	91,207
不動産業, 物品賃貸業	137,957	3,533	134,424
各種サービス業	126,524	2,039	124,485
政府・地方公共団体	571,067	△ 9,691	580,758
その他	413,861	35,596	378,265

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前 期 末 比	
全店計	17,192	△ 5,196	22,388
製造業	1,930	△ 2,416	4,346
農業, 林業	30	△ 3	33
漁業	20	△ 18	38
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	830	△ 485	1,315
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	—
情報通信業	122	△ 517	639
運輸業, 郵便業	247	△ 46	293
卸売業, 小売業	5,732	△ 731	6,463
金融業, 保険業	56	43	13
不動産業, 物品賃貸業	2,966	384	2,582
各種サービス業	3,454	△ 1,369	4,823
政府・地方公共団体	—	—	—
その他	1,797	△ 40	1,837